

# 野村J-REITファンド (確定拠出年金向け)

## 運用報告書(全体版)

第18期(決算日2023年1月6日)

作成対象期間(2022年1月7日～2023年1月6日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信	
信託期間	2005年4月11日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)〔J-REIT〕といたします。)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。 J-REITの実質組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。	
主な投資対象	野村J-REITファンド(確定拠出年金向け)	J-REITマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村J-REITファンド(確定拠出年金向け)	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	東証REIT指数 (配当込み)	期 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
14期(2019年1月7日)	29,830	5	9.8	3,541.38	9.4	98.5	30,740
15期(2020年1月6日)	38,112	5	27.8	4,461.73	26.0	98.3	59,523
16期(2021年1月6日)	32,435	5	△14.9	3,782.47	△15.2	99.4	52,895
17期(2022年1月6日)	39,001	5	20.3	4,555.19	20.4	99.2	65,891
18期(2023年1月6日)	37,208	5	△4.6	4,291.68	△5.8	98.1	70,038

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
(期首) 2022年1月6日	円	%		%	%
	39,001	—	4,555.19	—	99.2
1月末	37,353	△4.2	4,372.24	△4.0	99.1
2月末	36,321	△6.9	4,243.65	△6.8	98.8
3月末	38,997	△0.0	4,536.64	△0.4	99.0
4月末	38,564	△1.1	4,483.12	△1.6	98.3
5月末	39,459	1.2	4,563.32	0.2	98.7
6月末	38,534	△1.2	4,487.40	△1.5	99.4
7月末	39,879	2.3	4,628.79	1.6	97.2
8月末	40,365	3.5	4,683.62	2.8	96.3
9月末	38,950	△0.1	4,488.86	△1.5	96.5
10月末	39,512	1.3	4,564.72	0.2	99.5
11月末	39,270	0.7	4,565.38	0.2	98.8
12月末	38,190	△2.1	4,403.82	△3.3	97.7
(期末) 2023年1月6日	37,213	△4.6	4,291.68	△5.8	98.1

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：39,001円

期末：37,208円(既払分配金(税込み)：5円)

騰落率：△ 4.6%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年1月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2022年1月6日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首39,001円から期末37,213円(分配金込み)に1,788円の値下がりとなりました。

#### (基準価額の主な上昇要因)

- ・ 株式市場が堅調に推移した局面において投資家心理が改善したこと
- ・ 米長期金利が低下した局面において、REITの相対的な利回りの高さに着目した買いがあったこと

#### (基準価額の主な下落要因)

- ・ ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の懸念から、投資家が運用リスクを回避する姿勢を強めたこと

- ・日銀が金融緩和策を修正したことで国内の長期金利が上昇し、REITの業績や不動産市況の先行きに対する警戒感が広がったこと

## ○投資環境

当作成期前半のJ-REIT市場は、米長期金利の上昇傾向を受けて、相対的な利回りの高さに着目していた一部投資家から売りがあったことや、新型コロナウイルスの感染再拡大が投資家心理の重荷となったことなどを背景に、下落しました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により投資家が運用リスクを回避する姿勢を強めたことも相場の下押し材料となりましたが、3月には日銀が金利抑制の姿勢を鮮明にしたことなどを背景に、値を戻す展開となりました。4月以降は米長期金利の上昇が相場の重石となった一方、株式市場の上昇が下支えとなり、もみ合いの展開となりましたが、その後は欧米の主要な中央銀行による金融政策正常化の動きを受けた景気減速への警戒感から軟調な値動きとなりました。

当作成期後半のJ-REIT市場は、国内外の株式市場の上昇を受けた投資家心理の改善や、日米の長期金利低下により、REITの相対的な利回りの高さを意識した買いがあったことなどを背景に、堅調に推移しました。その後は、国内外で金利が上昇したことや、米国の金融引き締めに伴う景気減速への警戒感が高まったこと、米長期金利の上昇が続いたことなどを背景に、軟調となる場面も見られたものの、米長期金利の上昇が一服すると値を戻す展開となりました。12月には、日銀が金融緩和策を修正したことで国内長期金利が上昇し、REITの業績や不動産市況の先行きに対する警戒感が広がったことなどを受け、急速に値を下げました。当作成期を通じては、J-REIT市場は下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村J-REITファンド（確定拠出年金向け）]

親投資信託である[J-REITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、期末におけるREITの実質組入比率は98.1%としております。

### [J-REITマザーファンド]

三菱地所物流リート投資法人及びケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人などを、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

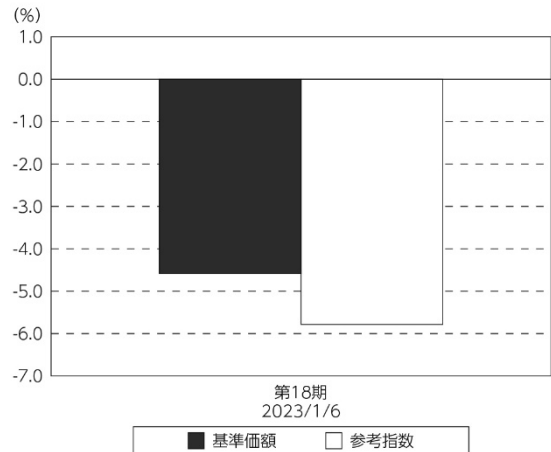
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の5.8%の下落に対し、基準価額の騰落率は4.6%の下落となりました。

### （主なプラス要因）

個別銘柄比率の変更、またインヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などにおいて銘柄選択効果が得られたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

## ◎分配金

収益分配金につきましては、今期の基準価額の水準等を勘案し、1万口当たり5円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第18期
	2022年1月7日～ 2023年1月6日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.013%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	29,302

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 【野村J-REITファンド（確定拠出年金向け）】

主要投資対象である【J-REITマザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、基準価額の向上に努めます。

### 【J-REITマザーファンド】

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

#### ・投資環境

日本経済は、緩やかに持ち直しています。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区のオフィスビル賃料は下落が続いている一方、地方主要都市の同賃料は複数の地区で上昇がみられています。

#### ・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないます。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なってまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 1 月 7 日～2023年 1 月 6 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 405	% 1.045	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(205)	(0.528)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(183)	(0.473)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 17)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 20)	(0.052)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	426	1.100	
期中の平均基準価額は、38,782円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

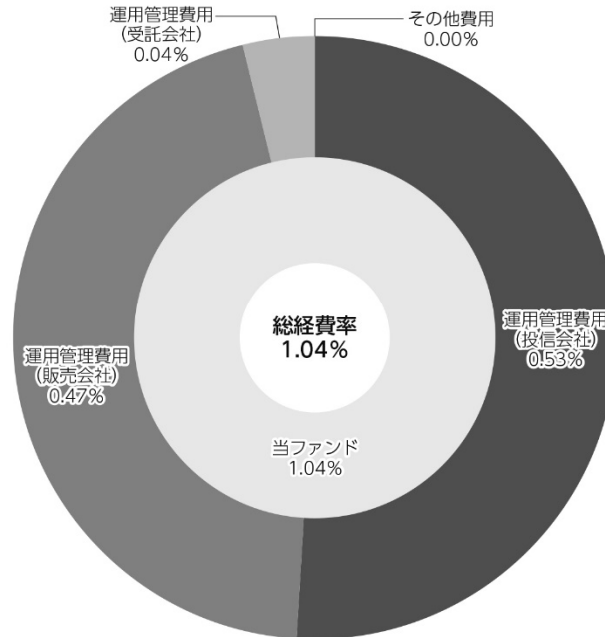
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2022年1月7日～2023年1月6日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
J-REITマザーファンド	千口 1,754,141	千円 10,247,765	千口 634,678	千円 3,639,841

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年1月7日～2023年1月6日)

## 利害関係人との取引状況

<野村J-REITファンド（確定拠出年金向け）>  
該当事項はございません。

&lt;J-REITマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

平均保有割合 74.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	36,068千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,571千円
(B) / (A)	15.4%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2023年1月6日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J-REITマザーファンド	千口 11,221,113	千口 12,340,576	千円 69,998,218

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2023年1月6日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
J-REITマザーファンド	千円 69,998,218	% 99.2
コール・ローン等、その他	599,926	0.8
投資信託財産総額	70,598,144	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年1月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	70,598,144,324
コール・ローン等	204,945,740
J-REITマザーファンド(評価額)	69,998,218,584
未収入金	394,980,000
(B) 負債	559,869,653
未払収益分配金	9,411,720
未払解約金	173,426,607
未払信託報酬	375,844,418
未払利息	93
その他未払費用	1,186,815
(C) 純資産総額(A-B)	70,038,274,671
元本	18,823,441,707
次期繰越損益金	51,214,832,964
(D) 受益権総口数	18,823,441,707口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,208円

(注) 期首元本額は16,894,828,599円、期中追加設定元本額は5,638,855,874円、期中一部解約元本額は3,710,242,766円、1口当たり純資産額は3.7208円です。

## ○損益の状況（2022年1月7日～2023年1月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 33,368
受取利息	56
支払利息	△ 33,424
(B) 有価証券売買損益	△ 2,397,008,458
売買益	257,697,133
売買損	△ 2,654,705,591
(C) 信託報酬等	△ 716,436,641
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,113,478,467
(E) 前期繰越損益金	7,092,806,118
(F) 追加信託差損益金	47,244,917,033
(配当等相当額)	( 46,216,517,272)
(売買損益相当額)	( 1,028,399,761)
(G) 計(D+E+F)	51,224,244,684
(H) 収益分配金	△ 9,411,720
次期繰越損益金(G+H)	51,214,832,964
追加信託差損益金	47,244,917,033
(配当等相当額)	( 46,283,415,131)
(売買損益相当額)	( 961,501,902)
分配準備積立金	8,874,485,952
繰越損益金	△ 4,904,570,021

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年1月7日～2023年1月6日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年1月7日～ 2023年1月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,791,091,554円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	46,283,415,131円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,092,806,118円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	55,167,312,803円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	29,307円
g. 分配金	9,411,720円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# J-REITマザーファンド

## 運用報告書

第19期（決算日2023年1月6日）

作成対象期間（2022年1月7日～2023年1月6日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。 J-REITの組入比率は原則として高位に維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率		
15期(2019年1月7日)	43,527	10.9	3,541.38	9.4	98.5	51,366
16期(2020年1月6日)	56,211	29.1	4,461.73	26.0	98.3	82,386
17期(2021年1月6日)	48,382	△13.9	3,782.47	△15.2	99.2	76,185
18期(2022年1月6日)	58,794	21.5	4,555.19	20.4	99.1	89,734
19期(2023年1月6日)	56,722	△3.5	4,291.68	△5.8	98.1	92,593

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	託券率
	円	騰落率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率		
(期首) 2022年1月6日	58,794	—	4,555.19	—	99.1	—
1月末	56,353	△4.2	4,372.24	△4.0	99.0	—
2月末	54,845	△6.7	4,243.65	△6.8	98.4	—
3月末	58,938	0.2	4,536.64	△0.4	98.8	—
4月末	58,332	△0.8	4,483.12	△1.6	98.0	—
5月末	59,740	1.6	4,563.32	0.2	98.3	—
6月末	58,397	△0.7	4,487.40	△1.5	98.9	—
7月末	60,486	2.9	4,628.79	1.6	97.1	—
8月末	61,280	4.2	4,683.62	2.8	96.1	—
9月末	59,186	0.7	4,488.86	△1.5	96.3	—
10月末	60,090	2.2	4,564.72	0.2	99.2	—
11月末	59,776	1.7	4,565.38	0.2	98.4	—
12月末	58,196	△1.0	4,403.82	△3.3	97.2	—
(期末) 2023年1月6日	56,722	△3.5	4,291.68	△5.8	98.1	—

\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首58,794円から期末56,722円に2,072円の値下がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 株式市場が堅調に推移した局面において投資家心理が改善したこと
- ・ 米長期金利が低下した局面において、REITの相対的な利回りの高さに着目した買いがあったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の懸念から、投資家が運用リスクを回避する姿勢を強めたこと
- ・ 日銀が金融緩和策を修正したことで国内の長期金利が上昇し、REITの業績や不動産市況の先行きに対する警戒感が広がったこと

## ○投資環境

当作成期前半のJ-REIT市場は、米長期金利の上昇傾向を受けて、相対的な利回りの高さに着目していた一部投資家から売りがあったことや、新型コロナウイルスの感染再拡大が投資家心理の重荷となったことなどを背景に、下落しました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により投資家が運用リスクを回避する姿勢を強めたことも相場の下押し材料となりましたが、3月には日銀が金利抑制の姿勢を鮮明にしたことなどを背景に、値を戻す展開となりました。4月以降は米長期金利の上昇が相場の重石となった一方、株式市場の上昇が下支えとなり、もみ合いの展開となりましたが、その後は欧米の主要な中央銀行による金融政策正常化の動きを受けた景気減速への警戒感から軟調な値動きとなりました。

当作成期後半のJ-REIT市場は、国内外の株式市場の上昇を受けた投資家心理の改善や、日米の長期金利低下により、REITの相対的な利回りの高さを意識した買いがあったことなどを背景に、堅調に推移しました。その後は、国内外で金利が上昇したことや、米国の金融引き締めに伴う景気減速への警戒感が高まったこと、米長期金利の上昇が続いたことなどを背景に、軟調となる場面も見られたものの、米長期金利の上昇が一服すると値を戻す展開となりました。12月には、日銀が金融緩和策を修正したことで国内長期金利が上昇し、REITの業績や不動産市況の先行きに対する警戒感が広がったことなどを受け、急速に値を下げました。当作成期を通じては、J-REIT市場は下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <REIT組入比率>

J-REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には98.1%としました。

### <主な銘柄>

三菱地所物流リート投資法人及びケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人などを、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。



## ○当ファンドのベンチマークとの差異

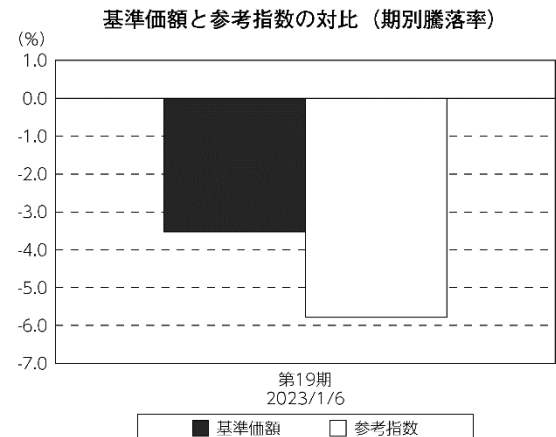
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の5.8%の下落に対し、基準価額の騰落率は3.5%の下落となりました。

### （主なプラス要因）

個別銘柄比率の変更、またインヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などにおいて銘柄選択効果が得られたこと



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

## ◎今後の運用方針

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

### ・投資環境

日本経済は、緩やかに持ち直しています。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区のオフィスビル賃料は下落が続いている一方、地方主要都市の同賃料は複数の地区で上昇がみられています。

### ・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないません。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なってまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年1月7日～2023年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 31 (31)	% 0.052 (0.052)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.052	
期中の平均基準価額は、58,801円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年1月7日～2023年1月6日)

## 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	1,273	158,565	8,726	1,054,614
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	—	12,914	1,463,692
	S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	18,905	2,770,241	1,241	175,805
	東海道リート投資法人 投資証券	—	—	621	75,181
	産業ファンド投資法人 投資証券	—	—	6,409	1,192,769
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	2,268	798,608	—	—
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	19,927	4,255,815	6,174	1,264,936
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	841	362,455
	G L P投資法人 投資証券	4,527	747,831	1,920	337,057
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	7,916	2,562,481	—	—
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	8,256	2,787,696	1,965	670,761
	O n eリート投資法人 投資証券	—	—	6,634	1,935,856
	イオンリート投資法人 投資証券	—	—	10,808	1,656,472
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	—	4,230	719,931
内	日本リート投資法人 投資証券	839	323,206	—	—
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,593	219,763	1,155	157,939
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	2,181	561,888	8,360	2,325,207
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	526	75,121	1,409	252,141
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	—	5,378	853,262
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	15,950	1,513,659	—	—
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	4,109	720,567	380	66,847
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	—	1,874	123,466
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	86	46,004	1,372	773,147

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	—	9,020	578,902
	投資法人みらい 投資証券	3,210	161,102	—	—
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1,019	135,292	—	—
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	14,306	6,309,687	4,023	1,922,385
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	18,540	3,650,355	7,497	1,523,021
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	208	23,508	—	—
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	—	498	59,513
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	13,808	2,012,558	1,178	190,356
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	5,304	3,577,893	130	90,152
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	—	—	4,194	2,662,888
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	—	—	30,935	3,239,411
	オリックス不動産投資法人 投資証券	9,669	1,631,705	—	—
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	4,561	1,718,024	8,506	3,419,428
	NTT都市開発リート投資法人	3,383	495,904	8,940	1,347,069
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	754	150,736
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	272	29,003	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	—	—	7,965	1,100,081
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	1,249	169,956
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	54,530	2,245,503	409	21,331
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,174	161,700	—	—
	福岡リート投資法人 投資証券	2,529	407,994	3,552	593,124
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	—	—	2,230	1,369,796
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	( 495)	( —)	14,547	1,225,002
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	896	589,854	639	467,585
	スターツプロシード投資法人 投資証券	134	28,266	—	—
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	11,404	3,429,425	—	—
		(△ 1,042)	(△ 313,904)		
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	17,713	1,232,772	286	23,209
	大和証券リビング投資法人 投資証券	8,423	942,761	6,629	784,994
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	—	6,417	848,942
	合 計	259,439	46,324,768	202,009	37,249,438
		(△ 547)	(△ 313,904)		

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\* ( )内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年1月7日～2023年1月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 46,324	百万円 5,993	% 12.9	百万円 37,249	百万円 5,098	% 13.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	48,364千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,457千円
(B) / (A)	15.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

(2023年1月6日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	7,454	1	116	0.0
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	17,902	4,988	434,454	0.5
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1	17,665	2,356,511	2.5
東海道リート投資法人 投資証券	622	1	120	0.0
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	259	259	153,069	0.2
森ヒルズリート投資法人 投資証券	6,350	6,350	975,995	1.1
産業ファンド投資法人 投資証券	15,534	9,125	1,326,775	1.4
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1	2,269	755,577	0.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	27,737	41,490	8,322,894	9.0
アクティビア・プロバティーズ投資法人 投資証券	4,918	4,077	1,647,108	1.8
G L P投資法人 投資証券	11,451	14,058	2,008,888	2.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	42	7,958	2,298,270	2.5
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,766	10,057	2,971,843	3.2
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	2,007	2,007	1,404,900	1.5
O n e リート投資法人 投資証券	8,222	1,588	382,708	0.4
イオンリート投資法人 投資証券	14,301	3,493	524,997	0.6
ヒューリックリート投資法人 投資証券	5,957	1,727	276,147	0.3
日本リート投資法人 投資証券	552	1,391	465,985	0.5
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1	1	73	0.0
トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,921	3,359	437,005	0.5
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	17,393	11,214	2,801,257	3.0
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	884	1	175	0.0
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	32	32	3,657	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	26,333	20,955	3,312,985	3.6
いちごホテルリート投資法人 投資証券	304	16,254	1,711,546	1.8
ラサールロジポート投資法人 投資証券	29,052	32,781	5,054,830	5.5
スターアジア不動産投資法人 投資証券	2,271	397	21,358	0.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,603	317	144,552	0.2
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	9,021	1	61	0.0
投資法人みらい 投資証券	13,034	16,244	717,172	0.8
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	2,555	3,574	470,695	0.5
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	9,228	19,511	7,921,466	8.6
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	11,167	22,210	3,968,927	4.3
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	1,180	1,388	161,008	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	499	1	96	0.0
アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,179	13,809	1,930,498	2.1
日本ビルファンド投資法人 投資証券	6,840	12,014	6,980,134	7.5
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	5,126	932	528,444	0.6
日本都市ファンド投資法人 投資証券	48,995	18,060	1,856,568	2.0
オリックス不動産投資法人 投資証券	9,583	19,252	3,471,135	3.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	13,196	9,251	3,302,607	3.6
N T T 都市開発リート投資法人	5,558	1	135	0.0
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	755	1	202	0.0
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	4,347	4,619	490,537	0.5

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	25,835	17,870	2,659,056	2.9
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,250	1	142	0.0
インヴィンシブル投資法人 投資証券	35,508	89,629	4,544,190	4.9
フロンティア不動産投資法人 投資証券	2,859	2,859	1,425,211	1.5
平和不動産リート投資法人 投資証券	118	1,292	191,862	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1	1	305	0.0
福岡リート投資法人 投資証券	4,081	3,058	508,851	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	2,194	459	143,667	0.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	14,548	1	83	0.0
大和証券オフィス投資法人 投資証券	889	1,146	713,958	0.8
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1	1	146	0.0
スターツプロシード投資法人 投資証券	17	151	34,896	0.0
大和ハウスリート投資法人 投資証券	545	10,907	3,123,764	3.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	35,299	52,726	4,022,993	4.3
大和証券リビング投資法人 投資証券	6,630	8,424	955,281	1.0
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	13,711	7,294	941,655	1.0
合 計	493,619	550,502	90,859,559	
	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	60	< 98.1% >	

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2023年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	90,859,559	97.1
コール・ローン等、その他	2,703,005	2.9
投資信託財産総額	93,562,564	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	93,562,564,041
コール・ローン等	1,784,752,395
投資証券(評価額)	90,859,559,300
未収入金	171,338,487
未収配当金	746,913,859
(B) 負債	969,359,642
未払金	477,079,830
未払解約金	492,279,000
未払利息	812
(C) 純資産総額(A-B)	92,593,204,399
元本	16,324,101,812
次期繰越損益金	76,269,102,587
(D) 受益権総口数	16,324,101,812口
1万口当たり基準価額(C/D)	56,722円

(注) 期首元本額は15,262,478,655円、期中追加設定元本額は2,182,575,346円、期中一部解約元本額は1,120,952,189円、1口当たり純資産額は5,6722円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村J-REITファンド(確定拠出年金向け) 12,340,576,599円  
 ・野村Jリートファンド 1,901,698,468円  
 ・ノムラ日米REITファンド 1,235,511,191円  
 ・野村J-REITファンド(非課税適格機関投資家専用) 614,844,936円  
 ・野村J-REITファンド(野村SMA向け) 231,470,618円

## ○損益の状況 (2022年1月7日～2023年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,359,302,471
受取配当金	3,359,645,425
受取利息	318
その他収益金	24
支払利息	△ 343,296
(B) 有価証券売買損益	△ 6,801,902,628
売買益	3,361,705,002
売買損	△10,163,607,630
(C) 当期損益金(A+B)	△ 3,442,600,157
(D) 前期繰越損益金	74,471,938,901
(E) 追加信託差損益金	10,570,631,654
(F) 解約差損益金	△ 5,330,867,811
(G) 計(C+D+E+F)	76,269,102,587
次期繰越損益金(G)	76,269,102,587

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。